

P2 桑名市の物価高騰対策について

質問	回答
Q1 郵便局員による「見守り」は具体的にどう機能するのか？健康状態が悪い人を見つけた場合の対応は？	A1 郵便局とは以前から見守りに関する協定を締結しており、現金書留の対面配布時に異変（体調不良や徘徊など）を察知した際は、その協定に基づいて市に通報・報告が行われる仕組みです。詳細な報告ルートについては、今後さらに運用を詰めていく予定。
Q2 給付のスケジュールは？	A2 5月中旬以降から順次給付（ATM受取・現金書留）を開始する予定。
Q3 従来の口座振込と比べて、事務経費に違いは？	A3 全対象者に口座振込を行う場合の事務経費（試算：約3,828万円）と比較すると、今回の民間サービスを活用した手法は約3,725万円となり、約103万円のコスト削減が見込まれている。
Q4 不在時や施設入所などで現金を受け取れない場合は？	A4 居家族がいれば家族が受け取ることも可能。一人暮らし等で受け取れず、現金が市に返送された場合は、市が再度状況を確認。基本は「実感」を重視し現金で届けるが、どうしても困難な場合は最終的に口座振込で対応する手段も用意している。
Q5 全国的に見て「現金」で配るのは珍しいのではないかと？なぜ現金にこだわったのか？	A5 現金を直接届ける事業は全国でも20自治体程度と非常に珍しく、県内では初めての試みになる可能性がある。振込みという事務的な処理ではなく、支援を直接手にとって「実感」してもらうことで、市民に寄り添う応援の気持ちを伝えたいという考えがある。
Q6 対象年齢が19歳以上となっている理由は？	A6 18歳以下の子どもについては、別途「子育て応援手当（2万円支給）」や「新米配布事業」といった別の枠組みで支援を行っているため、今回の事業では令和8年3月31日時点で19歳以上の方を対象としている。
Q7 事業者向け支援で、補助金の具体的な対象例は？	A7 「大型設備支援」では、生産ラインの工作機械や自動化（オートメーション）設備の導入などを想定している。また「生産性向上支援」では、LED照明への交換といった省エネ対策だけでなく、従業員のウェルビーイング向上を目的としたトイレの改修や空調設備の充実なども広く対象としています。
Q8 今回の事業者支援の予算規模は、過去と比べてどうか？	A8 今回の3つの事業者支援事業を合わせたトータルの予算規模は、これまでの物価高騰対策の中でも過去最大級となる。

その他

質問	回答
なし	